

平成26年度予算の編成方針

1. 国の動向等

我が国の経済は、内閣府が公表した10月の『月例経済報告』によると、「景気は、緩やかに回復しつつある。」としており、その先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていると分析しています。

国においては、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と再生の10年に向けた基本戦略を示した『経済財政運営と改革の基本方針』を平成25年6月に閣議決定し、成長戦略による経済再生と財政健全化の両立への取組を明示しました。特に財政健全化への取組では、地方財政を健全化し自立を促進するため、地方税収を増やすなど歳入を充実し、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図るなど、歳入・歳出両面の改革に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保するとしています。さらに、平成25年8月には『中期財政計画』とこれに沿って平成26年度予算編成に向けた『平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について』が閣議了解されたところです。

中期財政計画では相互に補強しあう「三本の矢（大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略）」を一体化することで生まれる推進力により、民需主導の持続的成長を実現することを示すとともに、国と地方を合わせた基礎的財政収支を2020年度までに黒字化させる目標を掲げています。

また、平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針については、年金・医療等に係る経費や人件費等の義務的経費、地方交付税交付金などを除いたその他の経費は、前年度当初予算から10%削減した範囲（要望基礎額）で要求できることとし、一方、成長戦略などの分野では予算の重点化を進めるため、要望基礎額の30%の範囲で要求できる「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けています。

このような状況のなか、国は、経済状況などを総合的に勘案した検討を行った結果、平成26年10月1日、消費税率（地方消費税含む）の引き上げ（平成26年4月1日から8%へ増税）を正式決定したところです。その影響については地方財政への影響も大きく、関連施策の展開を含めて、今後の国の動向に注目していく必要があります。

2. 地方財政の動向等

地方財政については、中期財政計画において「地方財政の安定的な運営の観点を踏まえ、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の一般財源の総額については、平成26年度及び平成27年度において、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としており、このような取組において財政健全化の目標を達成するとしています。

これを踏まえた総務省による『平成26年度地方財政の収支の仮試算』では、地方財政においても、社会保障費の増加に対応していくため、国の取組の基調とあわせ国の概算要求において、地方財政への一定の配慮が継続され、地方交付税が3,009億円(前年度比▲1.8%)の減となるものの、臨時財政対策債が3,213億円(前年度比5.2%)の増となり“実質的な地方交付税”は、概ね前年度程度の要求額となるなど、一般財源総額は、実質的に平成25年度の水準を下回らないよう確保するとしています。しかし、この概算要求は仮置きの数であり、消費税率引き上げに伴い、予算編成過程において、地方財源不足の拡大につながりかねない措置が検討されることも予想されることから、今後の動向を注視していかねばなりません。

3. 平成24年度決算状況等

このような中、本市の歳入状況は、その根幹をなす市税収入が平成20年度から5年連続減少し80億円を切る状況が続いています。一方、歳出は、少子高齢化社会の進展などから扶助費の増加が著しいものとなっており、非常に厳しい財政状況が続いています。

本市の平成24年度普通会計決算の状況は、歳入が264億3万円で前年度比13億2,027万円の増、歳出は255億1,139万円で前年度比15億9,810万円の増、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は、7億4,883万円の黒字となりましたが、単年度収支では1億8,342万円の赤字、実質単年度収支では8億2,126万円の赤字となっています。

実質単年度収支の赤字は3年連続となり、赤字幅も増加するなど深刻さを増しています。平成24年度決算は、市税収入が減少し続けるなかで基金繰入や市債の発行増により財源が確保されたものであり、恒久的な財源確保による力強いものではないことを認識しなくてはなりません。その結果として、財政調整基金は前年度より1億3,760万円減の12億621万円、市債残高は前年度より17億7,952万円増の247億323万円となっています。

市債のうち94億5,902万円は臨時財政対策債であり返済財源が地方交付税により手当てされることや、財政健全化判断比率のうち実質公債費比率が10.8%、

将来負担比率が102.4%であることから判断すると、現時点では直ちに財政健全化団体になるなど危機的な状態ではありませんが状況は徐々に悪化しており、公共施設等の更新などに今後多額の市債発行が見込まれること等を考え合わせると将来に向け決して楽観視はできません。比率抑制に向けた対策が必要です。なお、市債残高が大きく増加しているのは、市土地開発公社を解散整理するための第三セクター等改革推進債(22億2,500万円)を発行したことが主たる要因となっています。

また、財政構造の硬直度を示す経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント悪化し100.5%となり、県内ワースト1となりました。経常収支比率が100%を超えたことは、即座に財政破たんにつながるものではありませんが、財政構造が極度に硬直化し、資金繰りに余裕が持てない状況に陥っているといえます。比率改善に向けて、経常経費の削減と経常収入の確保への対策が急がれます。

このような状況は、平成26年度においてもほぼ同様であり、非常に厳しい財政状況が続くものと予測しています。

4. 平成26年度財政見通し

平成26年度の財政見通し(平成25年10月時点)は、歳入では、基幹収入である市税において、個人市民税の若干の回復が期待されるものの、法人市民税では増収は見込めず市税では前年度比較で5千万円の増、固定資産税では家屋の新築等による増は見込めるものの土地において評価替えの時点修正の影響もあり前年度比較で3千万円の増との見込みをたてており、市税全体では平成25年度当初予算と比較して8千万円の増と見込んでいます。

また、4月からの消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金の大幅増を見込む一方、地方交付税ではこの影響も含めて推計し前年度比較で微減と見込んでいます。その結果、主な一般財源は2億3,600万円の増が見込まれるものの、基金取崩額や退職手当債発行額の減により、一般財源全体としては、1億3千万円の減少と予測しています。

一方、歳出では、義務的経費のうち扶助費支出のさらなる増加や予防接種事業等にかかる委託料の実質的増加、さらに区画整理事業、学校施設等の整備や浸水対策などに多額の経費が見込まれるとともに、消費税率引き上げに伴う行政コストの大幅な増加が確実に見込まれています。

行政改革実施プランの取組による一定の経費節減は見込めるものの、大幅な減が見込まれる経費は少なく、歳入総額との兼ね合いから、投資的経費の抑制はもとより、経常経費の大胆な削減も検討せざるを得ない状況にあります。

5. 平成26年度予算編成方針

このような財政見通しのもとで編成される平成26年度予算は、非常に厳しい予算となることが確実であり、相当な危機感を持って編成にあたらないと均衡予算を組むことさえ困難な状況にあります。しかしながら、危機感ばかりが先行し市全体が財源不足で萎縮するのではなく、未来への期待感を併せ持って積極果敢に予算編成に臨んでいくことも忘れてなりません。

また、平成26年度は市制施行60周年の節目に当たります。この意義を改めて認識し、市制60周年にふさわしい予算とするべく、市制60周年記念事業のみならず、心新たに未来に向かって街づくりを進めるための方向性を持った予算を編成していかなければなりません。具体的には、子供たちが誇れる豊かな街づくりに向け、新しい発想を持って様々なアイデアを出すとともに新たな取組も視野に入れて、後で示す『天理をもっと元気にする7つの柱』を基本にした予算編成を行います。

しかし、現在実施しているすべての事業を継続しながら、新たな事業を追加実施していくことは困難であることから、市民生活への影響を考慮するとともに潜在的な資源を活かすことにも着目しながら、真に市の発展に資するものを検討し、既存事業の再編についても大蛇を振るわざるを得ません。従来 of 慣行にとらわれることなく、事業の必要性を検証し真に必要とされる事業を厳選し財源配分を行うことで、市の活性化・暮らしの充実に向けた施策の推進と財政健全化の両立を目指します。

本年度も枠配分予算編成を継続し、一部の経費にマイナスシーリングをかけ予算枠を配分する一方で、新たな行政需要や重要課題への対応のための提案枠を設定します。また、資源配分の観点から行政評価の予算への活用を行い、継続、新規を問わず費用対効果の視点を強化した行政評価にかなう案件を積み上げます。予算要求に当たっては、次に掲げる平成26年度予算の重点項目への取組と天理市第5次総合計画で定めた施策目標実現のための事業予算編成を基本とし、以下の点に留意することとします。

- 市民目線の市民主役の市政を推進するため、「何が本当に市民のためになるのか」という原点に立ち返るとともに事業の成果を強く意識すること。
- 部分最適にこだわるあまり全体のバランスを見失うことがないように、「木も見て、森も見て」予算編成にあたること。また、縦割りを廃止し、従来他分野と分類されてきた施策との連携を図り相乗効果を上げ、市の発展に向け一石二鳥、三鳥の施策を目指すこと。

- 共創（きょうそう）の視点を持って予算編成にあたること。

共創とは：地域住民や企業、NPO、大学などが行政との対話を通じて連携を深め、それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源を活用することで、今日的な行政課題や地域の課題に対して新たな解決策を共に見出し実現していくこと。

平成26年度予算の重点項目

ずっと暮らしたいと思える街・訪れる人を惹きつける街づくりのため、次の7項目を『天理をもっと元気にする7つの柱』として掲げ市政運営の基本方針とし、7つの柱に列挙している各小項目を平成26年度予算の重点項目とします。

【天理をもっと元気にする7つの柱】

1. 命を守り、誰もが安心して暮らせる街づくり

- 子育て世代・高齢者支援
- 浸水対策など災害に強い街づくりに向けた取組
- 介護予防の先進地域に向けた取組
- 地域の医療ニーズにかなう特色あるメディカルセンターに向けた取組
- 持続的なごみ処理体制確立に向けた取組

2. 未来を担う子どもを育む街づくり

- 学力向上への取組といじめ対策の強化
- 語学やスポーツなど天理の豊かさを活かした教育への取組の充実
- 学校施設の耐震化と前栽小学校整備事業の推進
- 通学路の安全確保に向けた取組

3. にぎわい、つながる街空間づくり

- 街づくり協議会の設置と天理駅前など市内活性化に向けた取組
- 地域交通の充実に向けた取組
- 地域のつながり強化、集い憩う空間整備に向けた取組
- 地域の実情に応じた都市計画と道路アクセスの充実

4. 天理の強みを活かした産業の活性化

- 天理ブランド・特産品の創出
- 中小企業・農業者支援に向けた取組

5. 天理の強みを活かした街の魅力づくり

- 歴史文化遺産を活かした周遊型観光の推進
- 天理の魅力・強みに関する発信力の強化

- 農業体験など市外訪問者の増加に向けた取組
- 天理市活性化プランの作成に向けた取組

6. 市民・地域との協働の街づくり

- タウンミーティングの実施
- 地域団体などとの連携強化に向けた取組

7. 真に市民に貢献できる柔軟で持続可能な行政運営

- 行政評価の強化
- 業務量把握と人事評価の推進
- ファシリティマネジメント（公共施設マネジメント）の推進に向けた取組
- 市民満足度向上に向けた行政サービスの充実